

【2017年第14号】

商事制度改革が 中国の企業設立を後押し

陳揚 DYLAN CHEN

香港支店
業務開発室

T +852-2821-3782

E DYLAN_Y_CHEN@HK.MUFG.JP

2017年11月6日

三菱東京UFJ銀行
The Bank of Tokyo-Mitsubishi UFJ, Ltd.
A member of MUFG, a global financial group

10月13日、中国国家工商行政管理総局(以下「工商総局」)は2017年第3四半期までの工商登記状況(企業登録状況)を発表した。これによると、新規登録企業数は前年同期比12.5%増の451万社、1日当たりの平均登録数は1.65万社に達している。本稿では、活発化する企業の新規登録の動向について概説する。

1. 背景(商事制度改革について)

中国が2013年から段階的に進めてきた商事制度改革は、企業設立の条件緩和や行政手続きの簡素化、企業に対する事後管理制度の導入や信用情報公示制度の確立など、工商登録の利便化を核として推進する重大な改革政策の一つ。

企業設立の条件緩和では、最低登録資本金の撤廃や登記住所の改革¹により、市場参入が容易になった。

行政手続きの簡素化については、従来、企業設立に際して、各政府機関から別々に証明書を取得するのが煩雑で時間が掛かっていたが、現在は、必要資料の提出後すぐに「多証合一」²営業許可証が取得でき、その後の手続きを経て極めて短期間での開業が可能になった。

また、電子化・ペーパーレス化は時間・コストの大幅軽減につながっており、特に小規模・零細企業の負担軽減を通じて企業新設ブームを後押ししている。

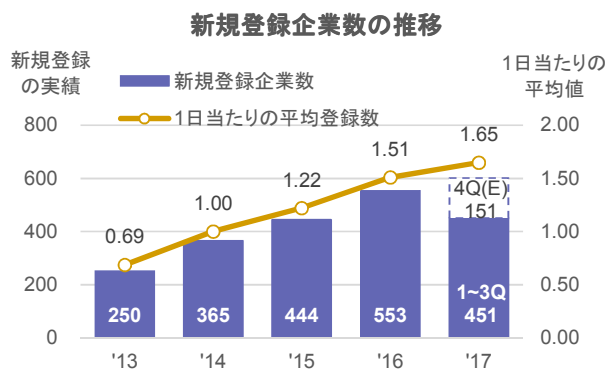
¹ 企業の住所登録条件が緩和され、一つの住所で多数の事業体が登録することが可能となり、一つの事業体が多数の住所で登録することも許されるようになった。

² 「多証合一」は、営業許可証、組織機構コード証、税務登記証、社会保険登記証、統計登記証の五つの証明書を一本化し、更に進出地の状況に合わせた証明書を統合させるもので、「三証合一」、「五証合一」の段階的实施を経て今回「多証合一」となったもの。今年10月1日から全国展開されている。

2. 直近の企業登録の状況

(1) 全体像

今年第三四半期までに、中国全体の登録企業数は2,907万社に達した。うち、今年1~9月間の新規登録企業数は前年同期比12.5%増の451万社、1日当たり平均1.65万社と、2016年通年の1.51万社を既に超えていて、商事制度改革実施以前の6,900社の約2.4倍に増えた。現在のペースをもとに単純計算すれば、今年の新規登録企業数は600万社を超えることになる。特に北京市、上海市、広東省、江蘇省、浙江省などでは、新規登録企業数は激増しており、雇用機会の創出に重要な役割を果たしている。



(2) 産業別

新規登録企業を産業別に見ると、第一次産業は15.5万社(前年比-3.9%)と引続き減少している。

第二次産業は80.3万社(同+34.5%)で、製造業における新規登録企業は前年同期比21.7%増の39.1万社と、2015年の+5.8%、2016年の+16.6%と比べ成長率が突出しており、政府によると、市場の展望に対する積極的な見方の表れという。

第三次産業は355.2万社(同+9.2%)と拡大しているものの、サービス業の成長率は過去数年間と比べ減速している。教育(前年同期比+40.5%)、科学研究・技術サービス業(同+24.5%)、文化・スポーツ・娯楽業(同+17.9%)などの現代サービス業や、不動産業(同+39.9%)の伸び率が引続き顕著である一方、金融業は規制強化や参入基準制限により、前年同期比で23.3%の減少となった。

全体的な動向では、新興サービスを代表とする新興産業が良好な成長を維持しており、経済発展に新たな活力をもたらしている。

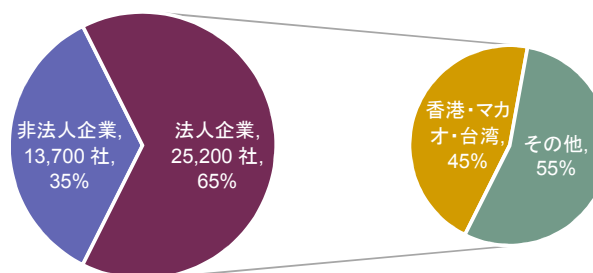
(3) 外商投資

近年、下降気味であった新規登録外商投資企業数は大幅に増加し、3.9万社(前年同期比+16.2%)、登録資本金3,467億ドル(同+59.2%、うち外国企業による出資は67.4%増の2,686億ドル)、投資総額は1.4兆ドル(同+393.9%)となった。

新規設立外資企業は2.5万社で、うち45%超の1.1万社が香港・マカオ・台湾出資であった。これ以外では、米・カナダの投資による企業数がそれぞれ1,092社（同+16.0%）と284社（同+28.5%）で続いた。なお、産業別では、第三次産業が88.9%を占める。

また、投資総額の伸び率が最も大きい国・地域は南アフリカ（同+887.1%）、エジプト（同+289.6%）、ニュージーランド（同+233.1%）と香港（同+152.2%）で、金額ベースでは香港の増加が一番の2,354億ドルであった。

新規外商投資企業の構成(2017年1～9月)



データ出所: 工商総局

3. まとめ

今年1～9月期、中国の経済成長は前年同期比6.9%増の好調を持続した。政府の景気刺激策に支えられ、各分野での投資が安定したペースで拡大した。企業新設を含む事業活動の活発化は、マクロ経済の好調や起業文化の浸透を反映したものであるが、商事制度改革もこれに一役買ったものと考えられる。

国務院主導で2015年に導入された「大衆創業・万衆創新」政策（起業やイノベーションを促進するための政策）が広がり、創業環境の改善と起業文化の浸透が進んだことで、新規事業体が増加し、ネットワーク経済、デジタル経済、又はシェアリングエコノミー等、新興産業及びそれに伴う新技術・新商品・新サービスの発展を大いに促進した。商事制度改革の推進はこの一環であり、起業家の創造性と積極性を妨げないよう環境整備が進むことで中国における創業ブームを下支えしている。

商事制度改革の更なる深化に伴い、新規事業体が中国経済の持続的発展に貢献し、中国経済のモデルチェンジとレベルアップの重要な柱になることが期待される。

以上

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。

Copyright 2017. The Bank of Tokyo-Mitsubishi UFJ, Ltd. Hong Kong Branch. All rights reserved.